

2-1-4 国際的な機関・イニシアティブとの連携

1) ルーベンカトリック大学災害疫学研究所 (CRED)

アジア防災センターは、今世紀に発生したアジア地域の災害情報を総合的に把握するため、全世界で唯一、総括的に自然災害データベースを保有するルーベンカトリック大学災害疫学研究所 (CRED: ベルギー) と、1999年11月5日に「防災情報収集協力についての覚書」を締結し、相互にデータを補完・共有しながら、情報発信している。

また、アジア防災センターが提唱した GLIDE プロジェクトを CRED、Relief Web とともに共同で推進していくことが、2001年3月の GDIN 会合で確認され、2001年度より運用を開始している。

2) ADPC (Asian Disaster Preparedness Center)

ADPC は、タイのバンコクに 1986 年に創設された民間の国際防災センターであるが、活動分野も教育訓練にとどまらず、各国・地域の要請に応じたコンサルティングや種々の情報サービス、地域防災力向上のためのプログラムなど多岐にわたっている。

アジア防災センターは、アジア地域での災害の軽減という共通の目的のため、2001年6月に ADPC との間で覚書 (MOU) を交わし、国際防災戦略活動 (ISDR) などの国際的な防災活動、災害管理情報システムや技術開発、防災トレーニングに係る技術、共同プロジェクトの実施などに協力していくこととしている。

3) PDC (Pacific Disaster Center)

太平洋災害センター (Pacific Disaster Center(通称 PDC)) は、ハワイ州マウイ島にあり、2001年からハワイ大学の East-West Center の傘下に入った防災研究機関である。アジア防災センターは、PDC の外部諮問委員会への参加を求められ、2003年11月24、25日に開かれた第1回委員会に出席した。この諮問委員会では今後の PDC の太平洋地域での役割と活動の方向性について討議がされた。ADRC からは、PDC の活動を他の防災研究機関との比較優位のある分野に焦点を当てることを提案し、また、2005年1月の国連世界防災会議について紹介した。

また 2004年1月19日には、PDC の所長代行のアレン・クラーク氏ほか計2名が ADRC を訪問し、今後の太平洋地域での津波防災に関する協力の可能性について意見交換を行った。

4) GDIN(Global Disaster Information Network)

GDIN (Global Disaster Information Network=国際災害情報専門家会合) は、アメリカ国務省 (Department of State) が提唱して始められたプロジェクトで、その目標は、災害情報共有のため、国際的協調を組織的に行うための枠組みを構築し、それにより、既存の情報へのアクセスを改善し、それらの有効活用を図り、「正確かつ信頼できる情報を、迅速に、必要とする人々へ、的確な様式で提供」することである。

特に、災害の初期における状況をいかに迅速に把握するかということを中心に大きな課題としており、衛星情報や GIS の有効活用ということを視野においている。

従って、このイニシアティブは、既存の情報機関と張り合うことなく、協調しながら、それらの資産を有効に活用することを念頭においており、アジア防災センターの設立趣旨とも共通する部分がある。

アジア防災センターは、第3回のアンカラ会合から参画しており、この世界的な防災情報共有のイニシアティブに積極的に参画している。今年度会合は、2004年3月26-28日にワシントンDCにて開催された。

5) WSSI との協力

アジア防災センターでは、WSSI (World Seismic Safety Initiative) との協力関係をすすめており、2003年度においては、10月の国連大学での国際防災オープンフォーラムへの講師 (目黒氏) 招聘、翌年3月のモンゴルで開催された都市地震防災セミナーへの講師 (大矢氏) 招聘、また12月にバンコクで開催された WSSI 主催のワークショップへの当センターの参加などを行った。

WSSI は、国連の IDNDR (International Decade of Natural Disaster Reduction) プロジェクトの精神、目的を普及促進するために、IAEE (International Association of Earthquake Engineering) の下部実行組織として1992年に設立され、これまで震災対策の戦略の見直しを行う各国を支援する触媒的な役割として活動を行っている。WSSI 設立から10年が経過した現在、災害の状況を見れば、被害は減っているどころか、災害の数や被災者数、被害額は増加傾向にある。そこで、12月のバンコクでの会議では、なぜこのような現象になっているかを検証し、今後の活動に役立てようと、WSSI が活動を行っている国や関係機関招いて討論を行った。会議では、インド、インドネシア、ウガンダ、カザフスタン、タイ、台湾、タジキスタン、ネパール、バンラデッシュ、パキスタン、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ロシアなどで行われている地震防災活動についての発表があった。また、JICA や OYO International、PCI (パシフィックコンサルタンツ)、日本工営など地震防災プロジェクトを行った日本の機関、企業からの報告もあった。ADRC からは、角崎主任研究員と

石井主任研究員が出席し、角崎任研究員が WSSI の今後の活動に対する意見を発表した。

6) EMI との協力

アジア防災センターでは、都市防災の分野において、EMI (Earthquake and Megacities Initiatives) と連携を強めているところである。2003 年度においては、7 月と 10 月の EMI 関係者の ADRC 視察及び、10 月 6 日から 7 日にかけて開催された EMI と神戸大学の共催の第 3 回東アジア地域都市間会議への ADRC 参加といった形で協力をすすめてきた。

EMI は都市部における地震防災に取り組んでいる国際 NGO で、大地震の危険のある都市のネットワーク化を推進する「都市間プロジェクト」を実施している。このネットワークは、「クラスター」と呼ばれる地域ごとのグループに分かれ、アメリカ地域、欧州・地中海地域、オセアニア地域、東アジア地域があり、このうち東アジア地域は神戸、マニラ、上海、ソウルの 4 都市で構成されている。

第 3 回東アジア都市間会議には、上記 4 都市のほかに国際地域協力機関も招待され、ADRC からは芳永管理課長と中村研究員が、コミュニティレベルで実践可能な防災対策の一例として津波避難計画の作成等について紹介を行った。

7) IIEES (the International Institute of Earthquake Engineering and Seismology)

IIEES はイラン政府の防災機関であり、西アジア地域、さらにはアジア、世界各国への間で地震に関する情報・提供等を行っており、地震発生の予知だけでなく、人材育成のための研修、シンポジウム等など幅広く活動を行っている。

アジア防災センターは、アジア地域での災害、特に地震災害の軽減という共通の目的のため、2002 年 10 月に IIEES との間で覚書 (MOU) を交わし、

- ・ 自然災害に関する調査研究の情報交換
- ・ 普及啓発 (教育、研修等) の技術の提供
- ・ 共同研究の実施

などに協力していくこととしている。